

## インド

## 景気は急速に悪化

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 熊谷 章太郎

E-mail: kumagai.shotaro@jri.co.jp

## ■ ロックダウン（都市封鎖）を延長

2018年半ば以降、大手ノンバンクのデフォルトをきっかけとした信用不安の拡大や制度変更に伴う自動車販売不振等を背景に、インド景気は減速が続いている。その後、政府やインド準備銀行が消費・投資のテコ入れに向けた経済対策を相次いで打ち出したことを受けて、一部の経済指標は2020年初に持ち直しの兆しを見せた。しかし、同年2月以降、大手商業銀行の経営難に伴う信用不安の再燃に加えて、新型コロナの感染拡大を受けた世界景気的大幅悪化により、景気は二番底に向かいつつある。

観光サービス輸出はGDPの1%程度に過ぎないため、出入国制限による直接的なマイナス影響は限定的である。より深刻なのはサプライチェーンの寸断とロックダウン（都市封鎖）による消費活動等の停滞である。インドはスマートフォン、家電、自動車等をはじめ、様々な商品の原材料・部品を中国からの輸入に依存しているため、中国の工場の操業停止に伴う中間財調達の遅れが生産活動に悪影響を与えている。3月中旬以降は中国工場の操業再開を受けて原材料・部品の安定調達の目は立ちつつあったが、インド政府が3月下旬に工場やオフィスの閉鎖や不要不急の外出禁止を含むロックダウンに踏み切ったため、生産活動はストップしている。当初、政府は3週間に限ってロックダウンを実施する方針を示していたが、国内の感染拡大ペースに歯止めが掛からないことを受けて同措置を5月上旬まで延長する一方、感染が少ない地域に限り条件付きで経済活動を再開させる方針に転換した。

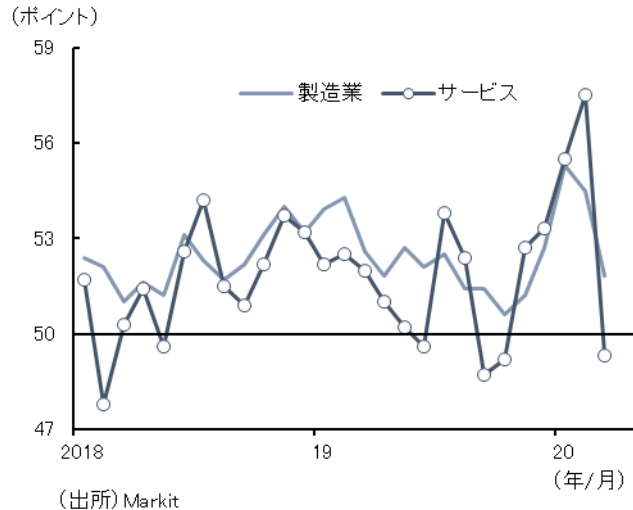
速報性の高いPMI指数（購買担当者指数）は、サービス業を中心にインド経済が3月に大幅悪化したことを示しているが（右図）、ロックダウンの影響が本格的に表れる4月以降の一段の景気悪化は避けられない。

## ■ 大幅な金融緩和を発表

こうした状況下、インド準備銀行は物価目標を上回るインフレにもかかわらず3月下旬に0.75%ポイントの緊急利下げを実施した。また、LTRO（長期レポオペレーション）等を通じた3.7兆ルピーの資金供給や金融機関への元利支払期限の3ヵ月の延長を含む金融支援策を発表した。さらに、4月中旬、流動性確保に向けて商業銀行のLCR（流動性カバレッジ比率）の引き下げや不良債権の適用基準の緩和等の対応を打ち出すとともに、金融機関による融資促進に向けてリバース・レポ金利の引き下げを実施した。

政府も3月下旬に低所得者層への現金給付や食料配布等を含む総額1.7兆ルピーの経済対策を発表したが、観光業界や中小企業に対する支援策は盛り込まれておらず、景気下支え効果は限られる。今後、給付対象の拡大や給付金増加を含む追加景気対策を策定する可能性もあるものの、財政再建も喫緊の課題であるため、景気のV字回復につながるような財政支出の大幅拡大は期待できない。

＜PMI指数（購買担当者指数）＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。